

- 1 賃金や労働時間などの最低条件を定めて、労働者の生活を守るための法律を何という？
- 2 日本国憲法で、すべての国民が「健康で文化的な最低限度の生活」を営めるように保障している権利を何という？
- 3 抑留や拘禁されたのち無罪の判決を受けた人が、国に対して補償を求める権利を何という？
- 4 公務員は法律によって、労働三権のうちストライキなどを行う権利を認められていない。この権利を何という？
- 5 日本国憲法第14条で定められている、人種、信条、性別、社会的身分などによる差別を禁止する原則を何という？
- 6 日本国憲法において、国民が選挙権などを用いて政治に参加する権利の総称を何という？
- 7 不当な逮捕や勾留を禁止し、刑事手続きにおいて正当なプロセスを保障する権利を何という？
- 8 ドイツのワイマール憲法において、労働者が人間らしい生活を送るために国家が保障した権利を総称して何という？
- 9 すべての国民が法律の定めるところにより、その能力に応じて等しく受けることができる権利を何という？
- 10 日本国憲法において、思想・良心の自由や表現の自由が含まれる、民主主義社会を支える最も重要な権利の体系を何という？
- 11 日本国憲法の理念に基づき、教育の目的や方針を具体的に定めた法律を何という？
- 12 人権が侵害された際に、裁判所を通じて国に対して是正を求める権利を何という？
- 13 職場における採用や昇進での差別をなくし、男女の機会均等を図るための法律を何という？
- 14 居住や移転の自由、職業選択の自由、私有財産権などを含む、個人の経済活動を保障する権利を何という？
- 15 働く意思と能力のある人が、働く機会を得られるようにする権利を何という？
- 16 公務員による不法行為で損害を受けた際に、国や地方公共団体に対して賠償を求める権利を何という？
- 17 日本国憲法第12条は、自由や権利を濫用せず、常に何のために利用する責任を負うと定めている？
- 18 団結権・団体交渉権・団体行動権の3つをあわせて何という？
- 19 地方自治において、住民が署名を集めることで、条例の制定や改廃などを請求できる仕組みを何という？

